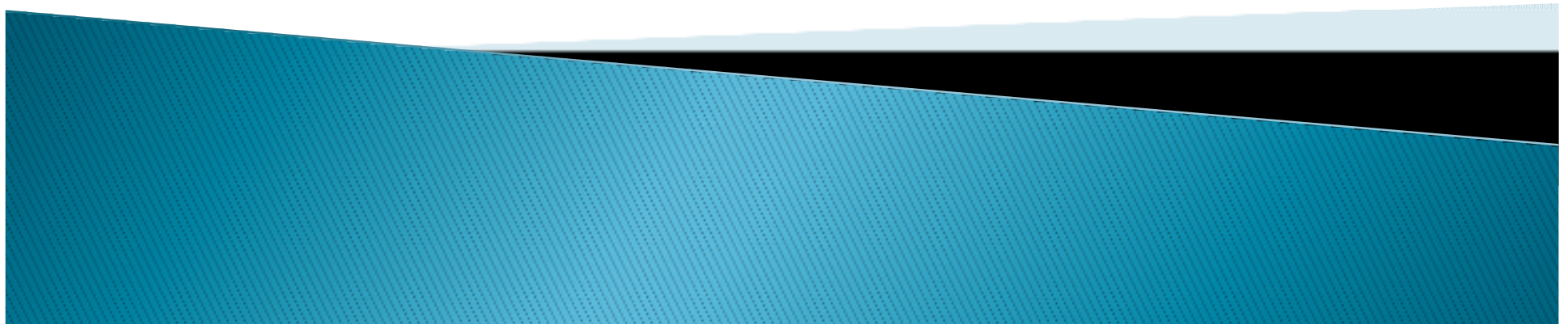


上峰町健全な財政運営 に関する条例に伴う 財政に関する情報の公表

平成26年度決算版



財政に関する情報の公表について

- ▶ 上峰町健全な財政運営に関する条例の第4条において財政運営の透明性を高めるために以下の財政情報を公表することとしています。

- ①財政調整基金比率
- ②地方債現在高比率
- ③人口1人あたりの地方債現在高
- ④実質公債費比率
- ⑤将来負担比率
- ⑥貸借対照表
- ⑦行政コスト計算書
- ⑧純資産変動計算書
- ⑨資金収支計算書

※⑥～⑨については平成29年度より公表



名 称	比 率	算 出 方 法
財政調整基金比率	11.7%	$\frac{\text{財政調整基金残高}}{\text{標準財政規模}}$
地方債現在高比率	157.8%	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{標準財政規模}}$
人口1人あたりの 地方債現在高	429,111円/人	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{平成26年度末人口}}$
実質公債費比率	17.3%	$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額}}$
将来負担比率	37.2%	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高の基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額}}$

根拠数値(平成26年度末)

▶ 標準財政規模	2,583,541千円
▶ 財政調整基金残高	302,996千円
▶ 起債残高	4,077,846千円
▶ 人口	9,503人

